



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清木 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部門 部門長 (氏名) 成瀬 達一 TEL 03-3458-4619  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	79,816	△14.4	622	△14.2	661	△17.6	384	38.3
24年3月期第3四半期	93,200	△5.0	725	△4.8	802	△2.0	277	△50.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 422百万円 (190.0%) 24年3月期第3四半期 145百万円 (△67.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.87	—
24年3月期第3四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	34,216	8,872	25.9
24年3月期	34,785	8,801	25.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,872百万円 24年3月期 8,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△17.7	710	△31.8	900	△22.2	700	0.9	59.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	12,076,358株	24年3月期	12,076,358株
25年3月期3Q	382,379株	24年3月期	382,308株
25年3月期3Q	11,694,007株	24年3月期3Q	11,694,154株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～平成24年12月)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復効果はあるものの、欧州債務危機問題や世界景気の減速、円高長期化等の影響を受けると共に、近隣国との関係悪化、電気料金引き上げなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが引き続き市場を牽引したものの、デジタル家電全体を見渡すと低調に推移する結果となりました。WSTS(世界半導体市場統計)2012年秋季予測によれば、2012年の世界半導体市場の成長率は、年初来の世界経済の停滞によりパソコンなどの販売不振が生じたため、前年比3.2%減となる模様です。

環境・エネルギー分野におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギー全量買取制度がスタートしたことにより、企業の発電事業に関する動きが活発化しました。

このような状況下、当社グループでは、車載向けICが好調に推移したほか、新規事業としてメガソーラー事業を今期より始動し、太陽光パネル、LED照明等の環境商材の売上が拡大しました。一方、イメージセンサ、有機ELパネル、液晶パネルについてはデジタルカメラ向けを中心に販売金額が大きく減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,816百万円(前年同期比14.4%減)となりました。利益面につきましては、経常利益は661百万円(前年同期比17.6%減)、四半期純利益は384百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

#### ①半導体事業

半導体事業につきましては、車載向けIC、多機能プリンタ向けCPU、タブレットPC向け電源・液晶周辺ICが好調に推移しました。一方イメージセンサにつきましては、監視カメラ向けに一部伸長しましたが、デジタルカメラ、携帯電話は顧客の生産減により販売金額が大きく減少しました。また、デジタル家電向けメモリ、TV向けICにつきましても販売が減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は44,318百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

#### ②デバイス事業

デバイス事業につきましては、メガソーラー向けに新規受注した太陽光パネル販売が売上に寄与したほか、省エネ需要を受け、商業施設向けにLED照明が好調に推移しました。また、デジカメ向けのタッチパネルやモバイル機器向けリチウムイオンバッテリーの販売が伸長したほか、液晶保護膜として使用されるフッ素化学製品や、顧客の部品調達代行業務が売上に貢献しました。一方、有機ELパネル、小型液晶パネルがデジタルカメラ、スマートフォン向けを中心に売上が大きく減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は33,462百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

#### ③システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、車載向けに技術サポートやワンセグモジュールの受注が堅調に推移しました。しかしながら、計測機器ビジネスでは中国及びアジア圏向けカーオーディオ評価機器の販売が減少し、また、昨年度の官庁向け環境計測機器に代わる販売が確保できず低調に推移しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は2,035百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から569百万円減少し34,216百万円となりました。これは主に売掛金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から640百万円減少し25,343百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より71百万円増加し8,872百万円となっております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成24年8月29日に公表いたしました平成25年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成25年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

従来、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は429,270千円、営業利益は606千円、経常利益は147千円、税金等調整前四半期純利益は136千円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,799	1,463,561
受取手形及び売掛金	17,481,380	15,513,839
たな卸資産	8,939,242	10,731,263
繰延税金資産	466,937	467,131
その他	792,102	692,619
貸倒引当金	△44,184	△50,045
流動資産合計	29,241,277	28,818,370
固定資産		
有形固定資産	3,668,801	3,718,845
無形固定資産		
ソフトウェア	60,760	76,960
その他	166,429	118,927
無形固定資産合計	227,190	195,888
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	115,209
長期貸付金	67,165	92,202
繰延税金資産	848,569	649,477
その他	702,126	704,576
貸倒引当金	△65,374	△78,564
投資その他の資産合計	1,647,848	1,482,901
固定資産合計	5,543,840	5,397,635
資産合計	34,785,118	34,216,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,978,286	12,897,550
短期借入金	5,242,346	8,697,497
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	89,437	65,732
賞与引当金	304,146	229,295
その他	817,997	807,184
流動負債合計	23,372,215	23,637,260
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,040,000
繰延税金負債	22,086	22,086
退職給付引当金	234,254	243,838
負ののれん	493,430	264,024
その他	151,484	135,954
固定負債合計	2,611,255	1,705,903
負債合計	25,983,471	25,343,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,230,084	3,263,612
自己株式	△231,506	△231,551
株主資本合計	9,201,840	9,235,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,161	△21,712
繰延ヘッジ損益	△114,594	△89,253
為替換算調整勘定	△276,437	△251,515
その他の包括利益累計額合計	△400,193	△362,482
純資産合計	8,801,647	8,872,842
負債純資産合計	34,785,118	34,216,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	93,200,195	79,816,681
売上原価	88,121,453	74,831,369
売上総利益	5,078,741	4,985,311
販売費及び一般管理費	4,353,352	4,363,170
営業利益	725,389	622,140
営業外収益		
受取利息	3,428	3,274
受取配当金	1,216	1,360
デリバティブ評価益	9,152	6,687
負ののれん償却額	221,379	229,406
その他	43,578	57,365
営業外収益合計	278,755	298,095
営業外費用		
支払利息	68,632	58,987
債権売却損	66,660	43,579
為替差損	38,780	109,154
その他	27,599	46,919
営業外費用合計	201,673	258,641
経常利益	802,471	661,594
特別利益		
受取保険金	55,900	—
特別利益合計	55,900	—
特別損失		
減損損失	72,148	—
投資有価証券評価損	3,973	2,288
事務所移転費用	14,644	—
その他	19,933	—
特別損失合計	110,699	2,288
税金等調整前四半期純利益	747,672	659,306
法人税、住民税及び事業税	37,920	91,202
法人税等調整額	436,109	183,754
法人税等合計	474,030	274,957
少数株主損益調整前四半期純利益	273,641	384,349
少数株主損失(△)	△4,233	—
四半期純利益	277,875	384,349



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273,641	384,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,736	△12,551
繰延ヘッジ損益	△20,809	25,340
為替換算調整勘定	△88,550	24,921
その他の包括利益合計	△128,096	37,711
四半期包括利益	145,544	422,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,778	422,060
少数株主に係る四半期包括利益	△4,233	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。